

平成21年度

財 務 諸 表

第2期事業年度



自 平成21年4月 1日

至 平成22年3月31日

公立大学法人 新見公立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注 記	7
附属明細書	10
(1) 固定資産の取得および処分、減価償却費（第84「特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）ならびに減損損失の明細	10
(2) たな卸資産の明細	11
(3) 有価証券の明細	11
(4) 長期貸付金の明細	11
(5) 長期借入金の明細	11
(6) 引当金の明細	11
(7) 保証債務の明細	11
(8) 資本金および資本剰余金の明細	11
(9) 積立金等の明細および目的積立金の取崩しの明細	12
(10) 運営費交付金債務および運営費交付金収益の明細	12
(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細	13
(12) 役員および教職員の給与の明細	13
(13) 開示すべきセグメント情報	13
(14) 業務費および一般管理費の明細	14
(15) 上記以外の主な資産、負債、費用および収益の明細	16

貸借対照表

(平成22年3月31日)

【単位：円】

勘定科目	金額	
資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		358,887,200
建物	538,887,860	
減価償却累計額	<u>△ 39,001,157</u>	499,886,703
構築物	1,464,231	
減価償却累計額	<u>△ 439,248</u>	1,024,983
工具器具備品	34,615,473	
減価償却累計額	<u>△ 9,191,553</u>	25,423,920
図書		164,542,759
有形固定資産合計		<u>1,049,765,565</u>
2 無形固定資産		
ソフトウェア		8,268,498
電話加入権		<u>18,000</u>
無形固定資産合計		8,286,498
3 投資その他の資産		
その他の投資その他の資産		<u>459,000</u>
投資その他の資産合計		<u>459,000</u>
固定資産合計		1,058,511,063
II 流動資産		
現金及び預金		169,212,430
未収学生納付金収入		469,700
未収入金		1,210,527
前払費用		153,000
立替金		1,750,000
その他の流動資産		<u>479,900</u>
流動資産合計		<u>173,275,557</u>
資産合計		<u><u>1,231,786,620</u></u>

【単位：円】

勘定科目	金額	
負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	31,384,081	
資産見返補助金等	14,995,183	
資産見返寄附金	2,366,064	
資産見返物品受贈額	162,052,205	210,797,533
長期寄附金債務		2,742,323
固定負債合計		213,539,856
II 流動負債		
預り補助金等		7,542,197
寄附金債務		533,562
未払金		36,004,800
未払費用		4,418,900
未払消費税等		552,500
預り金		3,133,064
流動負債合計		52,185,023
負債合計		265,724,879
純資産の部		
I 資本金		
地方公共団体出資金		885,700,060
資本金合計		885,700,060
II 資本剰余金		
資本剰余金		18,000
△損益外減価償却累計額 (-)		△ 38,934,745
資本剰余金合計		△ 38,916,745
III 利益剰余金		
教育研究向上・組織運営改善積立金		57,568,079
当期末処分利益		61,710,347
(うち当期総利益)	(61,710,347)	
利益剰余金合計		119,278,426
純資産合計		966,061,741
負債純資産合計		1,231,786,620

損益計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

【単位：円】

勘定科目	金額		
経常費用			
業務費			
教育経費		80,784,630	
研究経費		43,487,888	
教育研究支援経費		6,586,221	
受託事業費		13,126,942	
役員人件費		25,170,650	
教員人件費			
常勤教員	344,786,645		
非常勤教員	41,391,139	386,177,784	
職員人件費			
常勤職員	88,309,517		
非常勤職員	19,452,779	107,762,296	663,096,411
一般管理費			89,334,280
経常費用合計			<u>752,430,691</u>
経常収益			
運営費交付金収益			513,271,585
授業料収益			156,889,050
入学金等収益			60,889,400
検定料収益			18,769,000
公開講座収益			1,866,200
受託事業等収益			
国又は地方公共団体		13,228,000	13,228,000
寄附金収益			866,438
補助金等収益			25,827,444
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入		468,292	
資産見返補助金等戻入		2,948,911	
資産見返物品受贈額戻入		5,445,744	8,862,947
財務収益			
受取利息		80,716	80,716
雑益			
財産貸付料収益		2,261,400	
その他雑益		1,028,358	3,289,758
経常収益合計			<u>803,840,538</u>
経常利益			51,409,847
当期純利益			51,409,847
目的積立金取崩額			10,300,500
当期総利益			<u><u>61,710,347</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

【単位：円】

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 531,674,376
人件費を除く教育研究支出	△ 109,389,221
その他の業務支出	△ 90,596,400
運営費交付金収入	538,316,000
授業料収入	150,342,550
入学金収入	60,889,400
検定料収入	18,769,000
公開講座収入	1,866,200
受託事業等収入	13,228,000
補助金等収入	33,059,121
寄附金収入	1,300,000
財産貸付料収入	2,261,400
間接経費収入	528,000
その他の収入	453,831
預り科学研究費補助金等増減(△)	△ 1,152,837
貸付金等の増減(△)	10,000
小 計	88,210,668
業務活動によるキャッシュフロー	88,210,668
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 18,092,633
無形固定資産の取得による支出	△ 549,150
定期預金への預入による支出	△ 30,000,000
利息及び配当金の受取額	80,716
投資その他の資産	△ 459,000
小 計	△ 49,020,067
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 49,020,067
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	-
小 計	-
利息の支払額	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額(又は減少額)	39,190,601
VI 資金期首残高	100,021,829
VII 資金期末残高	139,212,430

利益の処分に関する書類

(平成22年8月18日)

【単位：円】

勘 定 科 目	金 額		
I 当期末処分利益	61,710,347		
当期総利益	61,710,347		
II 利益処分類			
(1) 積立金	46,686,000		
(2) 地方独立行政法人法第40条第3項により設 立団体の長の承認を受けた額 (教育研究向上・組織運営改善積立金)	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">15,024,347</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">15,024,347</td> </tr> </table>	15,024,347	15,024,347
15,024,347	15,024,347		

行政サービス実施コスト計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

【単位：円】

勘定科目	金額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	663,096,411	
一般管理費	89,371,980	752,468,391
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	△ 156,889,050	
入学金収益	△ 60,889,400	
検定料収益	△ 18,769,000	
公開講座収益	△ 1,866,200	
受託事業等収益	△ 13,228,000	
寄附金等収益	△ 866,438	
財務収益	△ 80,716	
雑益	△ 2,761,758	△ 255,350,562
業務費用合計		497,117,829
II 損益外減価償却相当額		19,338,781
III 引当外賞与増加見込額		△ 74,304
IV 引当外退職給付増加見込額		7,217,803
V 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用		3,554,380
地方公共団体出資の機会費用		11,812,752
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用		—
機会費用合計		15,367,132
VI (控除) 設立団体納付額		—
VII 行政サービス実施コスト		538,967,241

注 記

I 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収入の計上基準

期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、市から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数で減価償却しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	2年～35年				
構	築	物	7年			
工	具	器	具	備	品	4年～8年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与一時金については、運営費交付金により財源措置がなされているため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、職員に支給する賞与のうち、翌期の運営費交付金により財源措置がなされるものについては、行政サービス実施コストに計算書における引当外賞与増加見積額として、当事業年度末の支給対象期間に応じた支給見積額から前事業年度末の同見込額を控除しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされているため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コストに計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第86-4に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃貸取引の機会費用の計算方法

近隣の賃借料を参考に算出していますが、これにより難しい場合は、新見市行政財産使用料徴収条例に基づき算出しております。

(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成22年3月31日の利回りを参考に1.395%で計算しております。

5. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II 「貸借対照表」注記

(1) 翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額40,876,210円

(2) 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額300,383,568円

III 「キャッシュ・フロー計算書」注記

1. 資金の期末残高の貸借対照表表示科目別の内訳

現金及び預金勘定	169,212,430 円
定期預金	△ 30,000,000 円
資金期末残高	139,212,430 円

2. 重要な非資金取引

該当事項はありません。

IV 「行政サービス実施コスト計算書」注記

(1) 引当外退職給付増加見積額の中には、新見市からの派遣職員に係る△14,869,084円が含まれています。

(2) 機会費用の内訳

機会費用はすべて設立団体（新見市）に係るものです。

V 重要な会計処理の変更

1. 固定資産の減損に係る会計基準の適用

当事業年度より、「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準注解」（平成20年11月27日改訂 総務省告示）並びに「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基

準注解」に関するQ&A（平成21年3月改訂 総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会）を適用しています。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、損益に与える影響はありません。

2. 改訂後の地方独立行政法人会計基準の適用

当事業年度より、「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」（平成20年11月27日改訂 総務省告示）並びに「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A（平成21年3月改訂 総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会）の改訂に伴い、以下の処理を変更しております。

① 純資産の部の表示

当事業年度より、従来の資本の部について、純資産に変更して表示しております。なお、従来の資本の部に相当する金額は966,024,041円であります。

② 受託研究等収入または受託事業等収入の収益化の方法

当事業年度より、受託研究等収入または受託事業等収入の収益化の処理を、その実施によって最終的に実現したものを各期の収益として計上する方法から、当該研究または事業のための費用化額を限度として収益化する方法へと変更しております。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、損益に与える影響はありません。

VI 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VII 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得および処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による
 損益外減価償却相当額も含む。）ならびに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外		
有形固定資産										
建物	526,812,860	0	0	526,812,860	38,934,745	19,338,781	0	0	0	487,878,115
(特定償却資産)										
計	526,812,860	0	0	526,812,860	38,934,745	19,338,781	0	0	0	487,878,115
有形固定資産										
建物	0	12,075,000	0	12,075,000	66,412	66,412	0	0	0	12,008,588
(特定償却資産以外)										
構築物	1,464,231	0	0	1,464,231	439,248	219,624	0	0	0	1,024,983
工具器具備品	22,720,219	11,895,254	0	34,615,473	9,191,553	5,844,272	0	0	0	25,423,920
図書	155,986,788	8,555,971	0	164,542,759	0	0	0	0	0	164,542,759
計	180,171,238	32,526,225	0	212,697,463	9,697,213	6,130,308	0	0	0	203,000,250
有形固定資産										
土地	358,887,200	0	0	358,887,200	0	0	0	0	0	358,887,200
(非償却資産)										
計	358,887,200	0	0	358,887,200	0	0	0	0	0	358,887,200
有形固定資産合計										
土地	358,887,200	0	0	358,887,200	0	0	0	0	0	358,887,200
建物	526,812,860	12,075,000	0	538,887,860	39,001,157	19,405,193	0	0	0	499,886,703
構築物	1,464,231	0	0	1,464,231	439,248	219,624	0	0	0	1,024,983
工具器具備品	22,720,219	11,895,254	0	34,615,473	9,191,553	5,844,272	0	0	0	25,423,920
図書	155,986,788	8,555,971	0	164,542,759	0	0	0	0	0	164,542,759
計	1,065,871,298	32,526,225	0	1,098,397,523	48,631,958	25,469,089	0	0	0	1,049,765,565
無形固定資産合計										
ソフトウェア	13,120,559	549,150	0	13,669,709	5,401,211	2,732,639	0	0	0	8,268,498
(特定償却資産以外)										
電話加入権	18,000	0	0	18,000	0	0	0	0	0	18,000
計	13,138,559	549,150	0	13,687,709	5,401,211	2,732,639	0	0	0	8,286,498
投資その他の資産合計										
その他の投資・その他の資産	0	459,000	0	459,000	0	0	0	0	0	459,000
計	0	459,000	0	459,000	0	0	0	0	0	459,000

- (2) たな卸資産の明細
該当事項はありません。
- (3) 有価証券の明細
- (3)-1 流動資産として計上した有価証券
該当事項はありません。
- (3)-2 投資その他の資産として計上した有価証券
該当事項はありません。
- (4) 長期貸付金の明細
該当事項はありません。
- (5) 長期借入金の明細
該当事項はありません。
- (6) 引当金の明細
- (6)-1 引当金の明細
該当事項はありません。
- (6)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細
該当事項はありません。
- (6)-3 退職給付引当金の明細
該当事項はありません。
- (7) 保証債務の明細
該当事項はありません。
- (8) 資本金および資本剰余金の明細

【単位：円】

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	885,700,060	-	-	885,700,060	
	計	885,700,060	-	-	885,700,060	
資本剰余金	無償譲与	18,000	-	-	18,000	
	計	18,000	-	-	18,000	
	損益外減価償却累計額	△19,595,963	△19,338,782	-	△38,934,745	
	差引計	18,000	△19,338,782	-	△38,916,745	

(9) 積立金等の明細および目的積立金の取崩しの明細

(9)-1 積立金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
教育研究向上・組織運営改善積立金	-	67,868,579	10,300,500	57,568,079	(注)
計	-	67,868,579	10,300,500	57,568,079	

(注) 当期増加額は前期利益分によるものです。当期減少額は当該積立金の使途に沿った費用の発生によるものです。

(9)-2 目的積立金の取崩しの明細

区分	金額	摘要
教育研究向上・組織運営改善積立金	10,300,500	目的積立金取崩額
計	10,300,500	教育研究目的の費用発生による

(10) 運営費交付金債務および運営費交付金収益の明細

(10)-1 運営費交付金債務

【単位：円】

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付 金収益	資産見返 運営費交付 金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本 剰余金		
平成21年度	-	538,316,000	513,271,585	25,044,415	-	-	538,316,000	-
計	-	538,316,000	513,271,585	25,044,415	-	-	538,316,000	-

(10)-2 運営費交付金収益

【単位：円】

区分	平成21年度交付分	合計
期間進行基準	512,917,285	512,917,285
費用進行基準	354,300	354,300
計	513,271,585	513,271,585

(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(11)-1 施設費の明細

該当事項はありません。

(11)-2 補助金等の明細

【単位：円】

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
大学改革等推進補助金	7,150,497	-	808,500	-	-	6,341,997	現代的教育ニーズ取組支援プログラム(H19現代GP)
大学改革等推進補助金	15,500,000	-	4,849,506	-	-	10,650,494	特色ある大学教育支援プログラム(H19特色GP)
大学改革等推進補助金	7,670,953	-	-	-	-	7,670,953	質の高い大学教育推進プログラム(H20教育GP)
岡山県キャリア形成訪問指導事業費補助金	1,164,000	-	-	-	-	1,164,000	
計	31,485,450	-	5,658,006	-	-	25,827,444	

(12) 役員および教職員の給与の明細

区分		報酬または給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	21,332,455	2	-	-
	非常勤	420,360	3	-	-
	計	21,752,815	5	-	-
教職員	常勤	354,479,513	51	354,300	1
	非常勤	58,466,742	439	-	-
	計	412,946,255	490	354,300	1
合計	常勤	375,811,968	53	354,300	1
	非常勤	58,887,102	442	-	-
	計	434,699,070	495	354,300	1

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準について

公立大学法人新見公立大学役員報酬規程、公立大学法人新見公立大学役員退職手当規程、公立大学法人新見公立大学非常勤役員等の費用弁償規程に基づき支給しております。

(注2) 教職員に対する給与および退職手当の支給基準について

公立大学法人新見公立大学職員給与規程、公立大学法人新見公立大学職員の給与に関する細則、公立大学法人新見公立大学職員の通勤手当に関する細則、公立大学法人新見公立大学臨時職員給与規程、公立大学法人新見公立大学職員退職手当規程、公立大学法人新見公立大学非常勤講師の報酬及び費用弁償に関する規程、公立大学法人新見公立大学臨時職員就業規則に基づき支給しております。

(注3) 役員および教職員の報酬または給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。なお、役員の期末現在の人員数は6人であります。

(注4) 支給額には法定福利費を含んでおりません。

(注5) 支給額には受託事業費で支出した人件費を含んでおりません。

(13) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しております。

(14) 業務費および一般管理費の明細

【単位：円】

教育経費		
消耗品費	10,963,423	
備品費	5,379,337	
印刷製本費	3,644,701	
水道光熱費	10,085,762	
旅費交通費	3,163,994	
通信運搬費	376,863	
賃借料	14,388,969	
修繕費	87,700	
損害保険料	384,670	
広告宣伝費	42,000	
諸会費	844,400	
会議費	85,701	
報酬・委託・手数料	24,398,241	
奨学費	6,266,700	
減価償却費	647,369	
雑費	24,800	80,784,630
研究経費		
消耗品費	12,531,973	
備品費	2,221,905	
印刷製本費	2,641,050	
水道光熱費	1,553,242	
旅費交通費	8,445,557	
通信運搬費	1,263,683	
賃借料	111,000	
保守費	524,838	
修繕費	85,470	
諸会費	2,409,909	
会議費	500	
報酬・委託・手数料	8,047,741	
減価償却費	3,486,535	
雑費	164,485	43,487,888
教育研究支援経費		
消耗品費	2,604,598	
印刷製本費	603,750	
旅費交通費	223,580	
通信運搬費	48,545	
賃借料	618,000	
諸会費	52,000	
報酬・委託・手数料	6,900	
減価償却費	2,424,648	
雑費	4,200	6,586,221
受託事業費		13,126,942

【単位：円】

役員人件費			
報酬		21,752,815	
法定福利費		3,417,835	25,170,650
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	211,696,286		
賞与	71,504,938		
退職給付費用	354,300		
法定福利費	61,231,121	344,786,645	
非常勤教員人件費			
給料	41,229,754		
法定福利費	161,385	41,391,139	386,177,784
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	54,577,282		
賞与	16,701,007		
法定福利費	17,031,228	88,309,517	
非常勤職員人件費			
給料	17,236,988		
法定福利費	2,215,791	19,452,779	107,762,296
一般管理費			
交際費		138,460	
消耗品費		6,049,075	
備品費		1,848,815	
印刷製本費		2,758,140	
水道光熱費		3,437,127	
旅費交通費		3,414,979	
通信運搬費		2,940,373	
賃借料		4,247,910	
車両燃料費		531,703	
福利厚生費		297,393	
保守費		727,650	
修繕費		16,246,745	
損害保険料		611,191	
広告宣伝費		1,217,025	
諸会費		495,800	
報酬・委託・手数料		40,806,346	
租税公課		696,100	
減価償却費		2,304,395	
雑費		565,053	89,334,280

(15) 上記以外の主な資産、負債、費用および収益の明細

現金および預金の明細

【単位：円】

区 分	期末残高	備 考
現金	436,300	
普通預金	131,151,430	
定期預金	30,000,000	
郵便貯金	7,624,700	
計	169,212,430	

資産見返運営費交付金等の明細

【単位：円】

区 分	期末残高	備 考
建物	12,008,588	
工具器具備品	5,310,987	
ソフトウェア	485,083	
図書	13,579,423	
計	31,384,081	

資産見返補助金等の明細

【単位：円】

区 分	期末残高	備 考
工具器具備品	12,547,381	
図書	2,447,802	
計	14,995,183	

資産見返物品受贈額の明細

【単位：円】

区 分	期末残高	備 考
構築物	1,024,983	
工具器具備品	6,183,748	
ソフトウェア	7,783,415	
図書	147,060,059	
計	162,052,205	

未払金の明細

【単位：円】

区 分	期末残高	備 考
物件費	36,004,800	
計	36,004,800	